

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	パス株式会社
【英訳名】	PATH corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中原 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号 （平成29年7月1日から本店所在地 東京都港区虎ノ門五丁目1番5号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 梶川 量由
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 梶川 量由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期 連結会計年度
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,533,915	2,536,474	3,397,103
経常利益又は経常損失 () (千円)	194,658	37,548	243,845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	268,294	3,414	987,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,043	49,687	1,050,560
純資産額 (千円)	1,253,678	810,195	545,311
総資産額 (千円)	1,902,981	1,740,150	1,488,896
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	14.74	0.17	53.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.17	-
自己資本比率 (%)	62.5	41.1	32.9

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.31	1.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,414千円を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社の連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが牽引している「通信販売事業」において、新商品発売に向けたプロモーション強化及び海外ECサイトへの積極的な展開を推進いたしました。

この結果、売上高は不採算事業からの撤退により連結子会社が6社から3社となり、2,536,474千円（前年同四半期比2,559千円増）と前年同四半期に比べ微増に留まりました。一方損益面については、営業利益は31,032千円（前年同四半期は195,804千円の営業損失）、経常利益は37,548千円（前年同四半期は194,658千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,414千円（前年同四半期は268,294千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と黒字化となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の3つの報告セグメントにより構成されております。

コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き合いがございませんでした。

旅行事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、手配旅行における業務渡航や個人旅行の売上が増加したものの、個人旅行に占める国内旅行比率の上昇等による利益率の減少及び新規取り組みにおける広告宣伝費の増加により、売上高は250,155千円（前年同四半期比13,590千円増）、営業損失は2,203千円（前年同四半期比979千円減）となりました。

通信販売事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主にアリババグループが主導する中国のインターネット通販最大の商戦日「11月11日：独身の日」に旗艦店を通じて参画したこと及び販管費の削減により、売上高は2,287,662千円（前年同四半期比28,519千円増）、営業利益は148,874千円（前年同四半期は15,957千円の営業損失）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当社グループは、第1四半期連結会計期間において新経営体制に移行しましたが、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

早期の黒字化及び成長資金の確保

既存事業において収益の柱を確立して早期に黒字化を達成し、次なる成長資金を確保できる体制を構築いたします。

コーポレートガバナンス及び開示体制の強化

コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、内部管理体制の強化、コーポレートガバナンスの強化、I R・P Rの積極的な開示体制の強化に取り組んでまいります。

経営資源の確保

当社グループは、人的・資金的なリソースが必ずしも十分とは言えない状況ではありますが、今後も継続して充実を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、13,132千円であります。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,414千円を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで今後に向け当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,378,000
計	69,378,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,481,600	20,481,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,481,600	20,481,600	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	300,000	20,481,600	20,227	1,915,077	20,227	1,918,079

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,181,300	201,813	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	20,181,600	-	-
総株主の議決権	-	201,813	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている清和監査法人は、平成29年7月1日より名称変更し、RSM清和監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,931	602,302
受取手形及び売掛金	349,699	313,902
商品及び製品	452,369	439,191
原材料及び貯蔵品	60,889	53,733
前渡金	21,896	13,161
未収入金	7,121	2,146
その他	29,844	34,368
貸倒引当金	3,621	3,314
流動資産合計	1,179,132	1,455,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	37,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,219	29,283
建物及び構築物(純額)	9,214	8,150
工具、器具及び備品	209,204	218,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	136,160	156,942
工具、器具及び備品(純額)	73,043	61,490
その他	1,073	377
有形固定資産合計	83,331	70,017
無形固定資産		
のれん	91,238	83,187
ソフトウェア	33,833	27,261
その他	9,657	8,287
無形固定資産合計	134,728	118,736
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,705	95,905
その他	17,580	14,046
貸倒引当金	17,580	14,046
投資その他の資産合計	91,705	95,905
固定資産合計	309,764	284,659
資産合計	1,488,896	1,740,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,908	302,004
未払金	177,314	168,560
未払法人税等	236	15,566
前受金	11,589	6,468
加盟店預り金	723	-
賞与引当金	21,286	10,131
返品調整引当金	3,404	7,666
本社移転損失引当金	31,580	-
その他	40,343	39,008
流動負債合計	543,387	549,406
固定負債		
債務保証損失引当金	393,217	373,730
退職給付に係る負債	4,385	4,701
その他	2,595	2,116
固定負債合計	400,198	380,548
負債合計	943,585	929,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,804,270	1,915,077
資本剰余金	1,844,391	1,955,198
利益剰余金	3,158,337	3,154,923
株主資本合計	490,324	715,351
新株予約権	13,010	6,594
非支配株主持分	41,976	88,248
純資産合計	545,311	810,195
負債純資産合計	1,488,896	1,740,150

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,533,915	2,536,474
売上原価	1,097,802	1,241,693
売上総利益	1,436,112	1,294,781
販売費及び一般管理費	1,631,916	1,263,749
営業利益又は営業損失()	195,804	31,032
営業外収益		
受取利息	36	2
本社移転損失引当金戻入益	-	5,565
業務受託料	2,460	960
その他	2,031	1,264
営業外収益合計	4,527	7,792
営業外費用		
株式交付費	1,154	943
支払手数料	1,200	-
為替差損	597	77
その他	430	254
営業外費用合計	3,382	1,276
経常利益又は経常損失()	194,658	37,548
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,019
債務保証損失引当金戻入額	-	19,486
子会社株式売却益	8,669	-
特別利益合計	8,669	24,505
特別損失		
固定資産除却損	19,098	-
債務保証損失引当金繰入額	131,060	-
特別損失合計	150,159	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	336,148	62,054
法人税、住民税及び事業税	2,187	12,366
法人税等調整額	26,291	-
法人税等合計	24,104	12,366
四半期純利益又は四半期純損失()	312,043	49,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	43,749	46,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	268,294	3,414

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	312,043	49,687
四半期包括利益	312,043	49,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,294	3,414
非支配株主に係る四半期包括利益	43,749	46,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,414千円を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社ジークス	134,123千円	147,026千円
計	134,123	147,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	57,615千円	35,091千円
のれんの償却額	36,056	8,050

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の一部の行使により、平成28年4月27日付、平成28年5月31日付及び平成28年7月29日付で払込みを受けました。また、平成28年9月27日付で連結子会社である株式会社マードゥレックスの持分を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が105,675千円、資本準備金が105,675千円増加、その他資本剰余金が79,587千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,789,100千円、資本剰余金が1,838,931千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の行使により、平成29年4月21日付で150,013千円、平成29年6月23日付で30,002千円、平成29年10月25日付で40,200千円の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が110,806千円、資本準備金が110,806千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,915,077千円、資本準備金が1,918,079千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサル ティング事業	決済代行業業	旅行事業	通信販売事業	コミュニテイ サービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	22,310	9,932	235,973	2,259,142	6,556	2,533,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	591	-	-	636
計	22,310	9,977	236,564	2,259,142	6,556	2,534,551
セグメント利益又は損失 ()	9,125	3,398	3,182	15,957	56,047	62,663

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,533,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	-
計	-	2,533,915
セグメント利益又は損失 ()	133,140	195,804

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 133,140千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
 であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサル ティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	-	248,812	2,287,662	2,536,474	-	2,536,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,343	-	1,343	1,343	-
計	-	250,155	2,287,662	2,537,817	1,343	2,536,474
セグメント利益又は損失 ()	-	2,203	148,874	146,671	115,639	31,032

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 115,639千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
 であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円74銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	268,294	3,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	268,294	3,414
普通株式の期中平均株式数(株)	18,196,082	20,106,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	155,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

パス株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 貴 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は当第3四半期連結累計期間において営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該注記に記載されている通り、会社は当該状況を解消するため、財務基盤の確立や既存事業における安定した収益の確保を始めとした各種対策を検討しているものの、それらが実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。